

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行

コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画本部長

(氏名) 菅野 則夫

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,189	△1.0	△1,958	—	△2,012	—
21年3月期第3四半期	13,336	—	△2,476	—	△2,365	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△8.75	—
21年3月期第3四半期	△10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	623,043	22,447	3.5	97.05
21年3月期	611,017	21,437	3.4	92.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,308百万円 21年3月期 21,267百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,000	2.2	30	—	200	—	0.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	230,000,000株	21年3月期	230,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	155,327株	21年3月期	150,287株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	229,846,802株	21年3月期第3四半期	229,870,487株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 金融経済環境

当行グループの主たる営業基盤である福島県の経済は総じて低迷を続けました。企業金融は緩和基調を続け、県内の企業倒産も落ち着いて推移しました。

(2) 預貸金等の状況

預金は平成21年4～12月中67億円増加し、12月末の残高は5,788億円(前年同月比1.0%減)となりました。貸出金は4～12月中200億円減少し、12月末の残高は4,268億円(同4.6%減)となりました。有価証券4～12月中245億円増加し、12月末の残高は1,206億円(同28.7%増)となりました。預かり資産は4～12月中61億円増加し、12月末の残高は717億円(同11.4%増)となりました。

(3) 損益の状況

当第3四半期(平成21年4～12月)の連結経常収益は、金利の低下に伴う貸出金利息の減少等から131億円と前年同期(133億円)を1.0%下回りました。

当第3四半期の連結経常利益は1,958百万円の損失(前年同期2,476百万円の損失)、連結純利益は2,012百万円の損失(同2,365百万円の損失)となりました。これは、経常収益の減少に加え、貸出先穴吹工務店の倒産に伴う貸倒引当金の積み増しが25億円、保有株式等の値下りに伴う有価証券の償却が18億円あったことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年12月末の連結自己資本比率(B I S 国内基準)は9月末比0.62ポイント低下し、9.15%(前年同月10.21%)となりました。連結Tier I比率は9月末比0.64ポイント低下し、6.91%(同7.88%)となりました。

12月末の不良債権残高(単体、金融再生法開示基準)は9月末比0.9億円減少し、200億円(前年同月243億円)となりました。12月末の不良債権比率は9月末比0.14ポイント上昇し、4.65%となりました。なお、不良債権額につきましては、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分の一部を直接償却相当額として、当該金額を控除して計算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績については、不良債権処理費用と有価証券償却が予想を上回る見込みとなったことから、昨年11月13日発表の予想(連結経常収益170億円、連結経常利益8億円、連結純利益11億円)を修正し、連結経常収益180億円(前期実績176億円)、連結経常利益30百万円(同3,796百万円の損失)、連結純利益200百万円(同3,285百万円の損失)と見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異等の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,628	33,120
コールローン及び買入手形	—	5,000
商品有価証券	174	136
金銭の信託	1,728	1,738
有価証券	120,637	96,131
貸出金	426,835	446,865
外国為替	139	40
リース債権及びリース投資資産	3,480	3,873
その他資産	9,461	10,556
有形固定資産	14,116	13,548
無形固定資産	852	645
繰延税金資産	6,063	6,063
支払承諾見返	931	1,134
貸倒引当金	△10,006	△7,836
資産の部合計	623,043	611,017
負債の部		
預金	578,868	572,093
借入金	1,105	1,053
社債	4,000	4,000
その他負債	10,965	6,537
退職給付引当金	2,235	2,201
役員退職慰勞引当金	189	158
睡眠預金払戻損失引当金	38	44
利息返還損失引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	1,162	1,256
支払承諾	931	1,134
負債の部合計	600,595	589,580
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	△1,624	388
自己株式	△13	△13
株主資本合計	22,178	24,191
その他有価証券評価差額金	△486	△3,540
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	130	△2,923
少数株主持分	139	169
純資産の部合計	22,447	21,437
負債及び純資産の部合計	623,043	611,017

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	13,336	13,189
資金運用収益	9,534	8,762
(うち貸出金利息)	8,350	7,828
(うち有価証券利息配当金)	1,051	906
役務取引等収益	1,430	1,357
その他業務収益	127	566
その他経常収益	2,244	2,503
経常費用	15,813	15,147
資金調達費用	1,802	1,334
(うち預金利息)	1,671	1,216
役務取引等費用	705	741
その他業務費用	2,198	281
営業経費	5,925	6,072
その他経常費用	5,180	6,718
経常損失(△)	△2,476	△1,958
特別利益	195	212
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	191	212
特別損失	70	182
固定資産処分損	23	51
減損損失	13	131
固定資産臨時償却費	34	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,352	△1,928
法人税等	43	112
少数株主損失(△)	△30	△27
四半期純損失(△)	△2,365	△2,012

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

〔説明資料〕

平成 22 年3月期第3四半期決算の概要

1. 損益【単体】

- 当第3四半期(21/4～12月)の経常収益は11,039百万円と前年同期(11,402百万円)を3.1%下回りました。これは、金利の低下に伴う資金運用収益の減少が主因です。
- 経常利益は2,314百万円の損失(前年同期2,485百万円の損失)、純利益は2,301百万円の損失(同2,380百万円の損失)となりました。これは、資金運用収益の減少に加え、倒産した穴吹工務店関連の貸倒引当金積み増しが25億円に達したこと(個別引当金19億円と一般引当金6億円)、保有株式等の下落に伴い有価証券の償却が発生したことによるものです。
- 平成22年3月期通期については、経常収益155億円(前期149億円)、経常利益30百万円(同3,934百万円の損失)、純利益200百万円(同3,286百万円の損失)と見込んでおります。

(単位:百万円)

	21/4～12月 (A)	20/4～12月 (B)	前年同期比 (A-B)	22/3月期 通期業績予想	21/3月期 通期実績
経常収益	11,039	11,402	△363	15,500	14,985
業務粗利益	8,299	6,434	1,865		8,979
資金利益	7,427	7,742	△315		10,223
役務取引等利益	592	740	△148		916
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	279 (270)	△2,048 (△2,055)	2,327 (2,325)		△2,160 (△2,174)
経費(除く臨時処理分)	5,864	5,677	187		7,430
人件費	2,596	2,738	△142		3,545
物件費	2,838	2,565	273		3,397
税金	428	374	54		487
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,435	756	1,679		1,549
コア業務純益	2,164	2,811	△647		3,724
一般貸倒引当金繰入額 ①	△308	553	△861		—
業務純益	2,743	203	2,540		1,549
臨時損益	△5,058	△2,688	△2,370		△5,483
うち不良債権処理額 ②	3,532	1,647	1,885		2,974
うち株式等関係損益	△1,640	△997	△643		△2,447
(貸倒償却引当費用) ①+②	(3,224)	(2,200)	(1,024)		(2,974)
経常利益(△は経常損失)	△2,314	△2,485	171	30	△3,934
特別損益	30	122	△92		670
税引前四半期(当期)純利益 (△は純損失)	△2,284	△2,363	79		△3,264
法人税等	17	17	0		21
四半期(当期)純利益 (△は純損失)	△2,301	△2,380	79	200	△3,286

(注)金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 平成21年12月末の預金残高は9月末比21億円増加し、5,796億円(前年同月比1.0%減)となりました。
- 12月末の預かり資産残高は9月末比9億円増加し、717億円(前年同月比11.4%増)となりました。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成21年12月末			平成21年9月末	平成20年12月末
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比		
総預金(末残)	5,796	21	△58	5,774	5,855
うち個人預金	4,637	46	△28	4,590	4,666

② 預かり資産

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成21年12月末			平成21年9月末	平成20年12月末
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比		
預り資産	717	9	73	708	643
投資信託	372	12	63	360	308
公共債(国債等)	76	0	3	75	72
個人年金保険	268	△3	6	272	262

(2) 貸出金

- 平成21年12月末の貸出残高は9月末比136億円減少し、4,295億円(前年同月比4.6%減)となりました。
- 住宅ローンは増加しましたが、事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成21年12月末			平成21年9月末	平成20年12月末
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比		
貸出金(末残)	4,295	△136	△209	4,431	4,504
うち消費者ローン	1,367	16	48	1,350	1,319
住宅ローン	1,261	18	55	1,242	1,205
その他ローン	106	△2	△7	108	113

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

(参考)

(単位:億円、%)

	平成21年12月末			平成21年9月末	平成20年12月末
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,486	△28	△154	3,515	3,641
中小企業等貸出金比率	81.1	1.8	0.3	79.3	80.8

3. 有価証券【単体】

- 平成21年12月末の有価証券残高は9月末比287億円増加し、1,210億円(前年同月比29.4%増)となりました。
- 12月末の「その他有価証券」の評価差額(含み損)は9月末比3億円減少し、4億円(前年同月比40億円減)となりました。

(1) 期末残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
国債	654	234	223	419	430
地方債	19	△4	△23	24	43
社債	225	45	42	179	182
株式	63	△7	△2	70	65
その他の証券	247	20	34	227	212
合計	1,210	287	275	922	934

(2) 「その他有価証券」の評価損益(△含み損)

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
株式	△3	△1	21	△1	△24
債券	8	3	6	5	1
その他	△9	2	12	△11	△22
合計	△4	3	40	△8	△44

(注) 変動利付国債については、合理的に算定された価額によっております。

4. 自己資本比率(国内基準)

- 平成21年12月末の自己資本比率は単体ベース9.12%(前年同月9.77%)、連結ベース9.15%(同10.21%)となりました。
- 12月末のTier I比率は単体ベース6.87%(前年同月7.42%)、連結ベース6.91%(同7.88%)となりました。

	(単位：%)			(単位：%)	
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
単体自己資本比率	9.12	△0.66	△0.65	9.78	9.77
単体Tier I比率	6.87	△0.70	△0.55	7.57	7.42
連結自己資本比率	9.15	△0.62	△1.06	9.77	10.21
連結Tier I比率	6.91	△0.64	△0.97	7.55	7.88

5. 不良債権【単体・金融再生法開示基準】

- 平成21年12月末の不良債権残高は9月末比0.9億円減少し、200億円(前年同月比43億円減)となりました。
- 12月末の不良債権比率は9月末比0.14ポイント上昇し、4.65%(前年同月比0.73ポイント低下)となりました。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	14	1	99	113
危険債権	78	△15	△22	93	101
要管理債権	7	△0	△21	7	28
小計 (A)	200	△0	△43	201	243
正常債権	4,107	△152	△173	4,260	4,281
合計 (B)	4,308	△153	△216	4,461	4,524
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	4.65%	0.14%	△0.73%	4.51%	5.38%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

1. 各計数の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、各四半期末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 : 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分の一部について直接償却相当額として当該金額を減額して表示しております。

以上